

このドキュメントは、藻利衣恵が高崎経済大学での講義配布資料として学内のポータルサイトと自身のホームページで公開している資料です。著作権法第35条に基づき、講義目的で利用するために著作物を複製している部分もありますので、このドキュメントを作成者本人の承諾を得ずに第三者に引き渡すことを禁じます。

# 純資産（その他の要素）

担当：藻利 衣恵

# [財務会計 I の復習] 貸借対照表とは？

## 貸借対照表

この調達した資金を使って...

| 貸借対照表   |            | (単位：円)    |        |
|---------|------------|-----------|--------|
| 資産の部    |            | 負債および資本の部 |        |
| I 流動資産  |            | I 流動負債    |        |
| 現金      | 2,000,000  | 買掛金       | 1,200  |
| 当座預金    | 7,000,000  | 未払家賃      | 900    |
| 商品      | 300,000    | 流動負債合計    | 2,100  |
| 前払保険料   | 400,000    | II 固定負債   |        |
| 流動資産合計  | 9,700,000  | 負債合計      | 4,900  |
| II 固定資産 |            | I 資本      |        |
| 備品      | 1,000,000  | 資本金       | 5,000  |
| 減価償却累計額 | 600,000    | 当期純利益     | 200    |
| 固定資産合計  | 400,000    | 資本合計      | 5,200  |
| 資産合計    | 10,100,000 | 負債資本合計    | 10,100 |

銀行などから  
借りたお金



その資金がどのように運用されているのか？  
= **資金の運用形態**

どのような源泉から調達されたのか？  
= **資金の調達源泉**

株主から  
もらったお金

# 純資産とは？

株式会社の場合



▶ 純資産 (Net Assets) := 資産 - 負債

連結とは？①  
 一 個別とは？ 個別財務諸表とは？

▶ 今までの財務会計Ⅰや財務会計Ⅱの議論：(個別の)一企業の話  
 ▶ しかし、企業は、必ずしも単独で活動しているわけではない。

▶ 【理由】

- 経営の多角化
- 国際化の進展

⇒ 企業が経営活動を行うためには、昔よりも、複数の企業と綿密な関係を維持しなければならなくなった。

※ これら個別企業ごとに公表される財務諸表 = 個別財務諸表

個別

連結

|     |      |          |
|-----|------|----------|
| 純資産 | 自己資本 | 株主資本     |
|     |      | 評価・換算差額等 |
|     |      | 新株予約権    |

- 1 資本金
  - 2 資本剰余金
  - 3 利益剰余金
  - 4 自己株式
- 1 その他有価証券評価差額金
  - 2 繰延ヘッジ損益
  - 3 土地再評価差額金

|     |      |             |
|-----|------|-------------|
| 純資産 | 自己資本 | 株主資本        |
|     |      | その他の包括利益累積額 |
|     |      | 新株予約権       |
|     |      | 非支配株主持分     |

- 1 資本金
  - 2 資本剰余金
  - 3 利益剰余金
  - 4 自己株式
- 1 その他有価証券評価差額金
  - 2 繰延ヘッジ損益
  - 3 土地再評価差額金
  - 4 為替換算調整勘定

以上は、株主資本に関する話でした…。

先ほども指摘したとおり、現在の純資産の部は、株主資本だけで構成されているわけではありません…。



# このうち、 その他の要素とは？

## [財務会計 I の復習] 貸借対照表とは？

株式会社の場合

出資者たる株主に帰属する部分

貸借対照表

この調達した資金を使って...

銀行などから借りましたお金

では、これを図に表わしてみましょう!

その資金がどのように運用されているのか?

どのような源泉から調達されたのか? = 資金の調達源

株主からもらったお金

| 負債     |            | 資産     |            |
|--------|------------|--------|------------|
| 流動負債   | 1,200,000  | 流動資産   | 1,200,000  |
| 固定負債   | 800,000    | 固定資産   | 800,000    |
| 流動負債合計 | 2,100,000  | 流動負債合計 | 2,100,000  |
| 固定負債   | 2,800,000  | 固定負債合計 | 2,800,000  |
| 負債合計   | 4,900,000  | 負債合計   | 4,900,000  |
| 流動資産   | 5,000,000  | 資本     | 5,000,000  |
| 固定資産   | 200,000    | 資本合計   | 5,200,000  |
| 資産合計   | 10,100,000 | 資産合計   | 10,100,000 |

### 純資産とは？

株式会社の場合



▶ 純資産 (Net Assets) := 資産 - 負債

連結とは? ①

一個別とは? 個別財務諸表とは?

・今までの財務会計 I の財務会計 I の議論は個別の一企業の話  
・したが、企業は、必ずしも単独で活動していない。

【理由】

- ・ 経営の多角化
- ・ 関係性の複雑化

母企業が子会社を活動させる際には、母よりも、複数の企業と関係の関係を維持しなくてはならない。

個別

自己資本

株主資本

- 1 資本金
- 2 資本剰余金
- 3 利益剰余金
- 4 自己株式

純資産

自己資本

評価・換算差額等

- 1 その他有価証券評価差額金
- 2 繰延ヘッジ損益
- 3 土地再評価差額金

新株予約権

連結

自己資本

株主資本

- 1 資本金
- 2 資本剰余金
- 3 利益剰余金
- 4 自己株式

純資産

自己資本

その他の包括利益累積額

- 1 その他有価証券評価差額金
- 2 繰延ヘッジ損益
- 3 土地再評価差額金
- 4 為替換算調整勘定

新株予約権

非支配株主持分

株主資本以外の要素

# 今までの内容と関係する部分

野沢菜漬を作って売  
るために必要だったお  
金はいくらか？(費用)

| 費用    |  |
|-------|--|
| 売上原価  |  |
| 給料    |  |
| 減価償却費 |  |
| 支払家賃  |  |
| 支払保険料 |  |
| 当期借利息 |  |

## 損益計算書

| 損益計算書     |     | (単位:円) |  |
|-----------|-----|--------|--|
| 金額        | 利益  | 金額     |  |
| 1,800,000 | 売上高 | 4,000  |  |
| 800,000   |     |        |  |
| 100,000   |     |        |  |
| 900,000   |     |        |  |
| 200,000   |     |        |  |
| 200,000   |     |        |  |
| 4,000,000 |     | 4,000  |  |

1年間、企業が野沢菜  
を作り続けた結果...

どのような成果が得られたか？(収益)  
→野沢菜漬がどれだけ売れたか？

## 貸借対照表

この調達した資金を使って...

| 貸借対照表  |            | (単位:円) |        |
|--------|------------|--------|--------|
| 貸借対照表  |            | 負債対照表  |        |
| 流動資産   | 2,000,000  | 流動負債   | 1,200  |
| 固定資産   | 7,000,000  | 純資産    | 900    |
| 商品     | 300,000    | 流動負債合計 | 2,100  |
| 前払保険料  | 400,000    | 固定負債   | 2,800  |
| 流動資産合計 | 9,700,000  | 負債合計   | 4,900  |
| 商品     | 1,900,000  | 資本     | 5,000  |
| 繰上償却費  | 600,000    | 当期純利益  | 200    |
| 固定資産合計 | 400,000    | 資本合計   | 5,200  |
| 資産合計   | 10,100,000 | 負債合計   | 10,100 |

その資金がどのように  
運用されているのか？  
=資金の運用形態

どのような源泉から  
調達されたのか？  
=資金の調達源泉

銀行などから  
借りたお金

株主から  
もらったお金

## 当期純利益と包括利益との関係とは？

売買目的有価証券が、  
その例

資産本体  
(貸借対照表)

資産・負債の価値変動を確定したキャッシュとみなす場合  
(投資のリスクから解放されている場合)



②リサイクリング

その他  
有価証券

包括利益

包括利益と当期  
純利益との調整額  
=その他の要素

資産の評価益  
(損益計算書)

資産・負債の価値変動を  
確定したキャッシュとみ  
なさない場合

Other Comprehensive  
Income

すぐに市場で売れない場合  
(投資のリスクから解放されていない場合)

| 貸借対照表 |     | 貸借対照表 |     |
|-------|-----|-------|-----|
| 現金    | 100 | 現金    | 100 |
| 借入金   | 200 | 借入金   | 200 |
| 資本金   | 300 | 資本金   | 300 |
| (純資産) |     | (純資産) |     |
| 商品    | 150 | 商品    | 150 |
|       |     | 包括利益  | 50  |

| 費用   |     | 収益  |     |
|------|-----|-----|-----|
| 売上原価 | 250 | 売上高 | 300 |
| 包括利益 | 50  |     |     |

# 例えば、その他の要素にはどのような項目が計上されるのか？ - その他有価証券評価差額金

## 株式会社の場合

純資産とは？



株式会社の場合

▶ 純資産 (Net Assets) := 資産 - 負債



| 個別   | 連結   |
|--|--|
| <b>株主資本</b><br>1 資本金<br>2 資本剰余金<br>3 利益剰余金<br>4 自己株式<br><br><b>自己資本</b><br>1 資本金<br>2 資本剰余金<br>3 利益剰余金<br>4 自己株式<br><br><b>純資産</b><br>評価・換算差額等<br>1 その他有価証券評価差額金<br>2 繰延ヘッジ損益<br>3 土地再評価差額金<br><br>新株予約権 | <b>株主資本</b><br>1 資本金<br>2 資本剰余金<br>3 利益剰余金<br>4 自己株式<br><br><b>自己資本</b><br>1 資本金<br>2 資本剰余金<br>3 利益剰余金<br>4 自己株式<br><br><b>純資産</b><br>その他の包括利益累積額<br>1 その他有価証券評価差額金<br>2 繰延ヘッジ損益<br>3 土地再評価差額金<br>4 為替換算調整勘定<br><br>新株予約権<br><br>非支配株主持分 |

▶ 3

▶ 7

## 金融商品

その他有価証券 (政策投資株式) ①

- ▶ **その他有価証券**: 売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社・関連会社株式以外の有価証券
- ▶ 持合株式: 事業上の関係強化のため、相手企業と相互に保有しあっている株式



|     | 帳簿価額  | 時価    | 評価差額  |
|-----|-------|-------|-------|
| A株式 | 150万円 | 180万円 | +30万円 |
| B株式 | 200万円 | 190万円 | -10万円 |
| 合計  | 350万円 | 370万円 | +20万円 |

① 全部純資産直入法

| 貸借対照表      |                 | 損益計算書 |
|------------|-----------------|-------|
| (資産の部)     | (負債の部)          |       |
| 投資有価証券 370 | (純資産の部)         | 記載なし  |
|            | その他有価証券評価差額金 20 |       |

② 部分純資産直入法

| 貸借対照表      |                 | 損益計算書                 |
|------------|-----------------|-----------------------|
| (資産の部)     | (負債の部)          |                       |
| 投資有価証券 370 | (純資産の部)         | 特別損失<br>※投資有価証券評価損 10 |
|            | その他有価証券評価差額金 30 |                       |

# その他有価証券(政策投資株式)とは？①

- ▶ **その他有価証券**：売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社・関連会社株式以外の有価証券
- ▶ **持合株式**：事業上の関係強化のため、相手企業と相互に保有しあっている株式



- ▶ 教科書には書いてないけど、こんなケースも...



## その他有価証券(政策投資株式)とは？②

- ▶ 財務部の有無が影響しているものの、実質的には、**売買目的有価証券の性質を有しているものも含まれている。**

売買目的有価証券に保有変更すれば売れる

- ▶ 持合株式は、**提携関係の維持を目的**としている上、**そう簡単に売却するわけにはいかない。**

⇔ただし、**子会社・関連会社株式ほど、制約はない。**



## その他有価証券(政策投資株式)とは？③

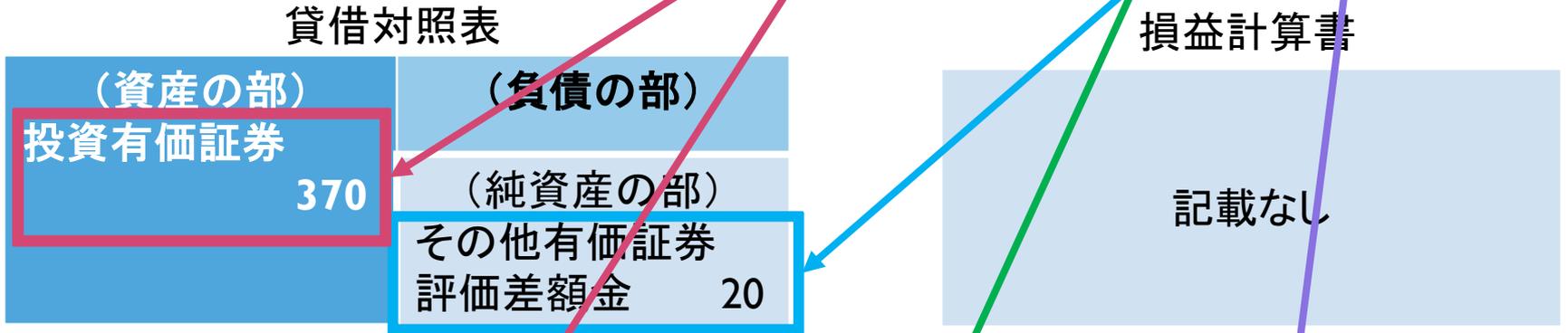
- ▶ その他有価証券のうち、時価が把握可能なものは、どのように会計処理するか？
  - ▶ 貸借対照表上：**時価で評価**(固定資産・投資有価証券)  
+ 貸借対照表の**純資産の部「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」**
  - ▶ 損益計算書上：**利益に反映**
- ▶ 具体的な会計処理：
  - a. **部分純資産直入法**：評価益は純資産の部に計上するが、評価損は損益計算書に計上
  - b. **全部純資産直入法**：評価損益ともに純資産の部に計上



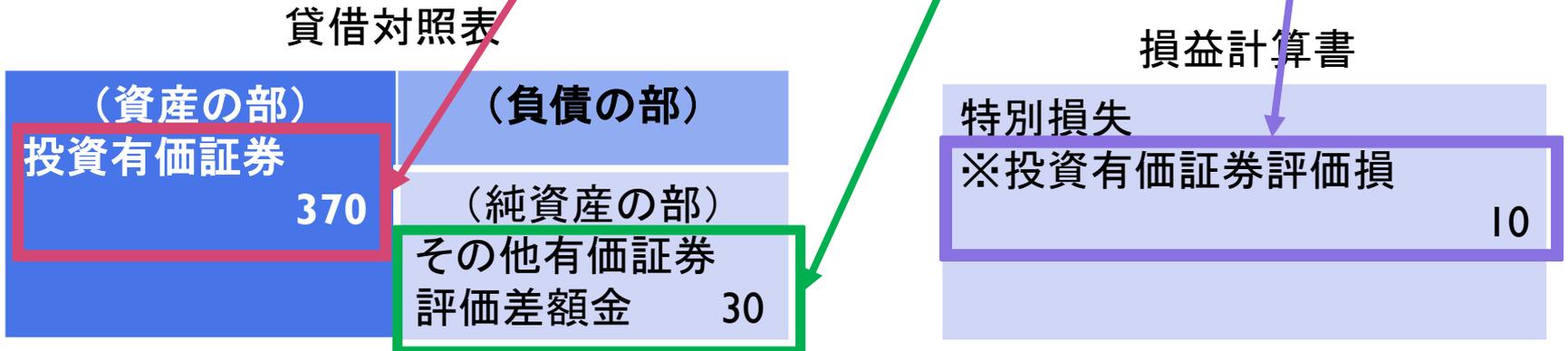
純資産直入

|     | 帳簿価額  | 時価    | 評価差額  |
|-----|-------|-------|-------|
| A株式 | 150万円 | 180万円 | +30万円 |
| B株式 | 200万円 | 190万円 | -10万円 |
| 合計  | 350万円 | 370万円 | +20万円 |

①全部純資産直入法



②部分純資産直入法

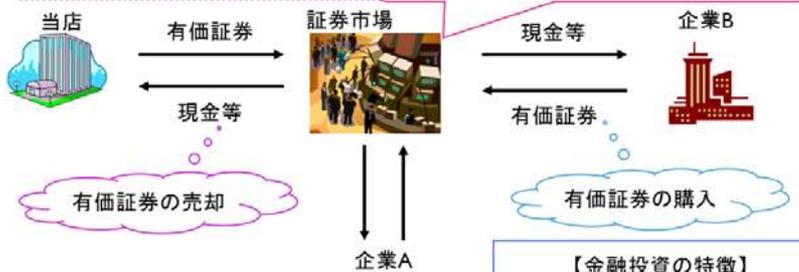


# その他有価証券を売却したときの会計処理は？

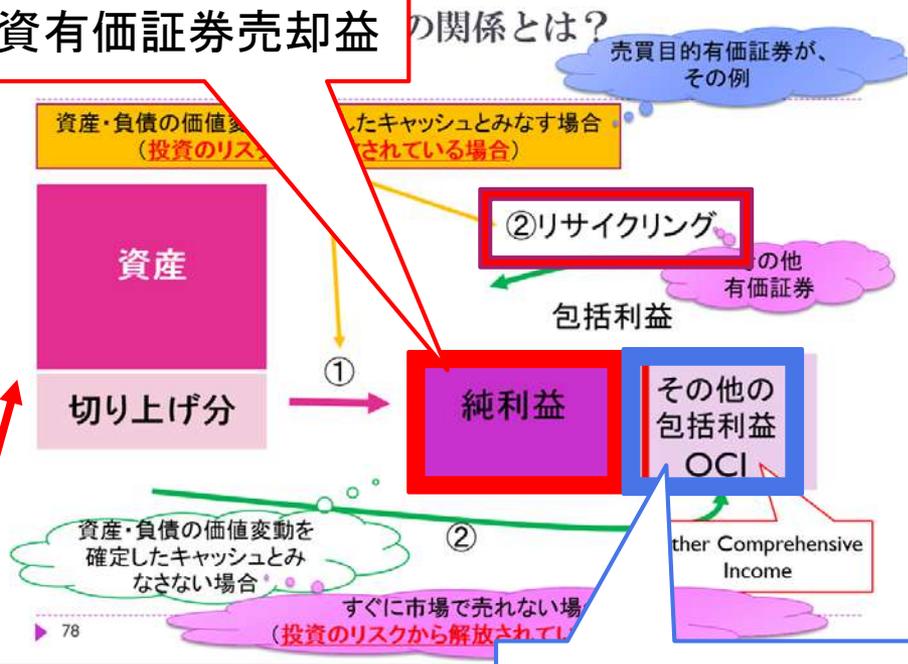
- ▶ この有価証券評価差額金は、その他有価証券を**売却（実現）**したときに、損益計算書上の**特別損益項目に計上**される。

## 金融投資

### 売買目的有価証券



## 投資有価証券売却益



専門的に言えば...

- ▶ 流動性の高い市場 (株式市場) での**ストックの値上がり** = **事実上のキャッシュフローの獲得**  
→ その価格変動時にその**ストックの評価差額** (売買目的有価証券の評価差額) をもって **投資の成果が実現**した。

その他有価証券  
評価差額金

# 例えば、その他の要素にはどのような項目が計上されるのか？－繰延ヘッジ損益

デリバティブ論へ

## 純資産とは？

株式会社の場合

資産

負債

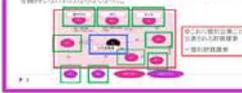
純資産  
(資本)

純資産 (Net Assets) := 資産 - 負債

連結とは？

個別とは？

個別とは？ 個別財務諸表とは？  
・ 母体の財務諸表に母体自身の子会社の業績は計上されず  
・ したが、企業は、必ずしも業績を反映していない場合がある  
・ 【例】  
・ 親会社の業績  
・ 子会社の業績  
・ 企業は、必ずしも業績を反映していない場合がある



金融商品

## ヘッジ会計とは？

企業はさまざまなリスクにさらされています...

売買目的の有価証券  
・ 流動性の高い市場 (株式市場) でのストックの買上  
・ 事実上のキャンセルフローによる損失  
→ 事実上のキャンセルフローによる損失  
→ 事実上のキャンセルフローによる損失  
→ 事実上のキャンセルフローによる損失

株主等が低下したことによって損失を被る可能性 (市場リスク) が存在

現金預金の範囲一預金とは  
・ 現金、銀行や信託会社その他の金融機関に対する各種の預金・貯金・振込金、郵便貯金、郵便振替貯金など  
・ 現金・現金同等物の預金口座  
・ 普通預金、自由預け入れ、払い戻しができる預金口座、銀行取引の基本となる預金高  
・ 普通預金、多目的預金、定期預金、短期預金、普通預金よりも高い金利で運用することができる預金  
・ 定期預金、満期日まで払戻しない条件で一定の金額を預け入れ

預金をする際に変動金利だった場合 (金利リスク)

外国為替相場の変動 (為替リスク)

個別

連結

|            |            |                |                |
|------------|------------|----------------|----------------|
| 純資産        | 資本         | 株主資本           |                |
|            |            | 1 資本金          | 1 資本金          |
|            |            | 2 資本剰余金        | 2 資本剰余金        |
|            |            | 3 利益剰余金        | 3 利益剰余金        |
| 4 自己株式     | 4 自己株式     |                |                |
| 純資産        | 資本         | 評価・換算差額等       |                |
|            |            | 1 その他有価証券評価差額金 | 1 その他有価証券評価差額金 |
|            |            | 2 繰延ヘッジ損益      | 2 繰延ヘッジ損益      |
| 3 土地再評価差額金 | 3 土地再評価差額金 |                |                |
| 新株予約権      |            |                |                |

|            |                |                |
|------------|----------------|----------------|
| 自資本        | 株主資本           |                |
|            | 1 資本金          | 1 資本金          |
|            | 2 資本剰余金        | 2 資本剰余金        |
|            | 3 利益剰余金        | 3 利益剰余金        |
| 4 自己株式     | 4 自己株式         |                |
| 自資本        | その他の包括利益累積額    |                |
|            | 1 その他有価証券評価差額金 | 1 その他有価証券評価差額金 |
|            | 2 繰延ヘッジ損益      | 2 繰延ヘッジ損益      |
|            | 3 土地再評価差額金     | 3 土地再評価差額金     |
| 4 為替換算調整勘定 | 4 為替換算調整勘定     |                |
| 新株予約権      |                |                |
| 非支配株主持分    |                |                |

▶ 3

では、ヘッジする場合、どのような会計処理を行うか...ヘッジ会計とは？



▶ **ヘッジ会計:** ヘッジ対象の損益とヘッジ手段の損益を同一の会計期間に認識し、ヘッジの効果を会計に反映させるための特殊な会計処理 (29項)

## ヘッジとは？

前のスライドに記載されているような、企業がさらされているリスクを、デリバティブ取引を使って回避すること

▶ 取引によって生じる将来CFが市場相場の変動等により影響を受ける場合、これと逆の動きをする取引をしてキャッシュフローの変動による影響を相殺することで、経営の安定化を図ることができる。

例えば、年々日照時間は違います...

年間累計日照時間の推移例

たとえば、高層ビルのうえのビアガーデンは、雨の日が続くと売上が下がってしまいます...

ヘッジ対象: 相場変動等による損失の可能性を回避しようとする対象項目

<http://windofweef.web.fc2.com/sunroad/doing/manage/m12.html>

# ヘッジ会計とは？

## 企業はさまざまなリスクにさらされています...



専門的に言えば...

- ▶ 流動性の高い市場(株式市場)での株価の値上がり  
＝**事実上のキャッシュフローの獲得**  
→その価格変動時にその**ストックの評価差額**(売買目的有価証券の評価差額)をもって**投資の成果が実現**した。

株価等が低下したことによって損失を被る可能性(市場リスク)が存在

### 現金預金の範囲－預金とは

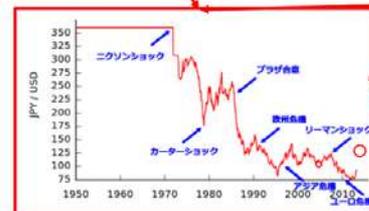
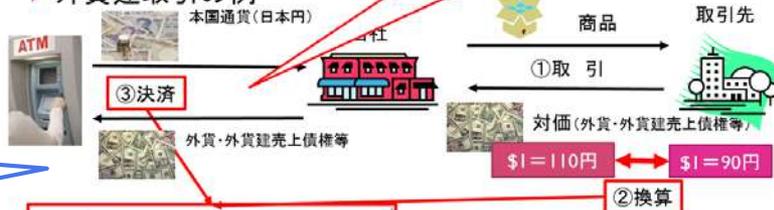
試験には出さないよ！

- ▶ **預金**: 銀行や信託会社その他の金融機関に対する各種の預金・貯金・掛金、郵便貯金、郵便振替貯金など
- ▶ **当座預金**: 支払専用の預金口座
- ▶ **普通預金**: 自由に預け入れ、払い戻しができる預金口座で、銀行取引の基本となる預金商品
- ▶ **通知預金**: まとまった資金を短期間預ける場合に、普通預金よりも高い金利で運用することができる預金
- ▶ **定期預金**: 満期日まで払戻をしない条件で一定の金額を預け入れる預金

金利が高い

▶ 預金の流動資産・固定資産への分類方法(1年基準)  
外貨建取引の例とは？ 換算すると差額(損益)が生じる

#### ▶ 外貨建取引の例



為替相場※は常に変動...  
※外国為替市場において異なる通貨が交換(売買)される際の交換比率

どのような為替相場が存在するのか？

預金をする際に変動金利だった場合(金利リスク)

外国為替相場の変動(為替リスク)

# ヘッジとは？

前のスライドに記載されているような、企業がさらされているリスクを、デリバティブ取引を使って回避すること

- 取引によって生じる将来CFが市場相場の変動等により影響を受ける場合、これと逆の動きをする取引をしてキャッシュフローの変動による影響を相殺することで、経営の安定化を図ることができる。

例えば、年々日照時間は違います…

たとえば、高島屋のうえのビアガーデンは、雨の日が続くと売上が下がってしまいます…

ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性を回避しようとする対象項目

<http://windofweef.web.fc2.com/sunroad/doing/manage/m12.html>

## 年間累計日照時間の推移例

- ◎ 年間累計日照時間の推移をもとに、次ページのような天候デリバティブ条件を設定することが可能。
- ◎ 気象庁における1987-2010の各年度間における年間累計日照時間の推移は、以下の通り変化した実績がある。



\*上記グラフおよび数表は、気象庁HPで公表されている数値をもとに作成。

出典：三井住友海上

# ヘッジとは？ - 天候デリバティブ

ヘッジ手段: その目的のために  
利用されるデリバティブ等

## 天候デリバティブの条件例 (三井住友海上)

$$\text{顧客受取金} = \text{単位支払額} \times (\text{計算期間における累計日照時間} - \text{免責数値})$$

|          |                                      |                  |
|----------|--------------------------------------|------------------|
| 参照観測地点   | 気象庁●●観測所                             |                  |
| 計算期間     | 2012年4月1日から2013年3月31日まで(含む両端、計365日間) |                  |
| 指標       | 計算期間における累計日照時間                       |                  |
| お客さま受取条件 | 上記指標が下記免責数値を1時間下回る毎に下記単位支払額を受取る      |                  |
| 免責数値     | 2,000時間(前ページ青色線)                     | 1,800時間(前ページ紫色線) |
| 単位支払額    | 16,000円                              | 16,000円          |
| 最大支払額    | 6,000,000円                           | 6,000,000円       |
| プレミアム    | 2,500,000円                           | 700,000円         |

免責数値が高く設定されるほど、実際の累計日照時間がそれに到達しない可能性が高くなるため、お客さま受取金の発生の可能性が高くなる関係になる

そのため、設定される免責数値とお客さま支払プレミアムとの関係は以下のようになる

- ・ 免責数値が高い⇒お客さま受取金の発生の可能性が高い⇒お客さま支払プレミアムが高い
- ・ 免責数値が低い⇒お客さま受取金の発生の可能性が低い⇒お客さま支払プレミアムが低い

上記条件は例示であり、実際の契約条件とは異なる場合がある。  
また、市場動向その他の要因により、天候デリバティブの商品提供が  
中止となる可能性あり

出典: 三井住友海上

## 降雨による収入減少リスクを担保するスキーム (損保ジャパンの例)

○ 雨天日数が多いことによる収益減少・費用増加のリスクに対応する天候デリバティブ



<http://windofweef.web.fc2.com/sunroad/doing/manage/m12.html>

たとえば、高島屋のうえのビアガーデンは、雨の日が続くと売上が下がってしまいます…

どうやって、ビアガーデンは経営の安定化を図っているのか…

日照条件が悪くても、収入が減少しないように、逆の動きをするデリバティブを組み合わせて、影響を相殺  
 →投資の成果にかかわる変動制を抑えて、経営の安定化を図る  
 = (価格変動の) **ヘッジ**

# では、ヘッジする場合、どのような会計処理を行うか...ヘッジ会計とは？



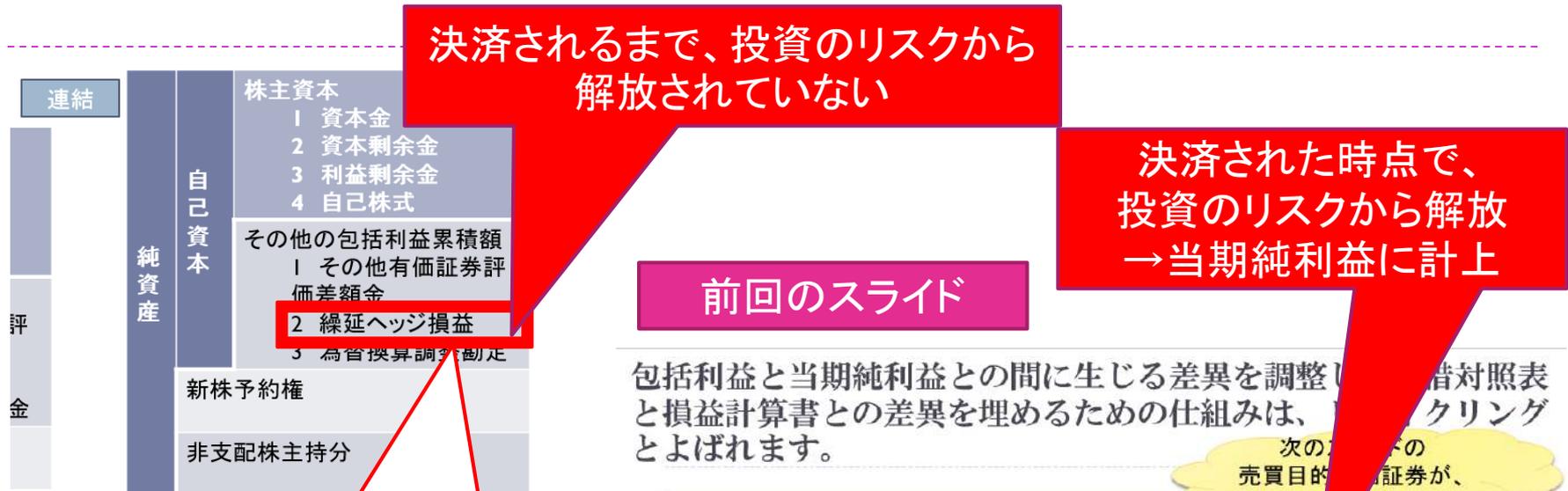
- ▶ **ヘッジ会計**：ヘッジ対象の損益とヘッジ手段の損益を同一の会計期間に認識し、ヘッジの効果を会計に反映させるための特殊な会計処理(29項)

# ヘッジ会計の方法とは？（2種類）

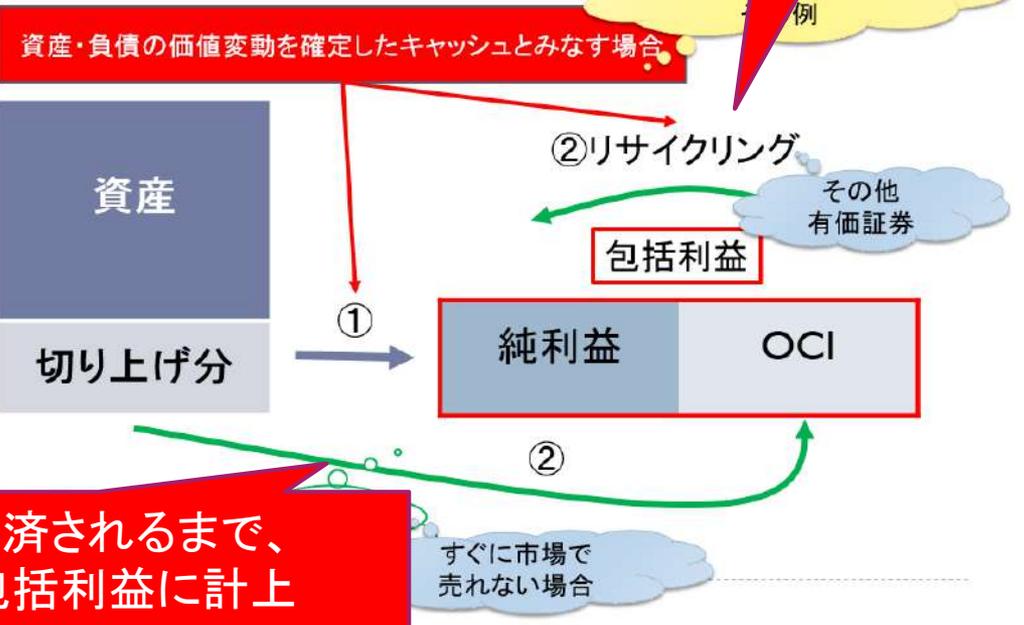
1. 【原則】ヘッジ手段の評価差額のP/L計上のタイミングをヘッジ対象に合わせる（繰延ヘッジ）
2. ヘッジ対象の評価差額のP/L計上のタイミングをヘッジ手段に合わせる（時価ヘッジ）

| 方法                   | 詳細  |
|----------------------|---|
| 【原則】<br><u>繰延ヘッジ</u> | <ul style="list-style-type: none"><li>• 時価評価されている<u>ヘッジ手段(デリバティブ)</u>に係る損益を、</li><li>• 原価評価され売却・決済時に損益が認識される<u>ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで</u><br/><u>純資産の部(繰延ヘッジ損益)</u>で繰り延べる方法</li></ul> |
| <u>時価ヘッジ</u>         | <ul style="list-style-type: none"><li>• 原価評価され売却・決済時まで損益が認識されないはずの<u>ヘッジ対象を時価で繰り上げて認識し、</u></li><li>• <u>ヘッジ手段(デリバティブ)</u>に係る損益と対応させる方法</li></ul> ※繰延ヘッジとは反対                      |

# 【参考】この（繰延）ヘッジ損益は、どこに計上されるのでしょうか？



● **繰延ヘッジ**：  
ヘッジ手段の評価差額のP/L計上のタイミングをヘッジ対象（決済されたとき／リスクから解放された時点）に合わせる



# 例えば、その他の要素にはどのような項目が計上されるのか？ - 土地再評価差額金

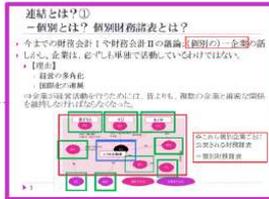
## 資産の減損

純資産とは？



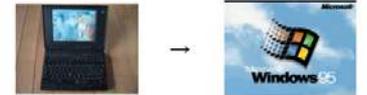
株式会社の場合

▶ 純資産 (Net Assets) := 資産 - 負債



それに対して、期待した事業投資が期待通りにいかない場合が存在...減損

▶ 固定資産は、その後の



▶ 技術革新

▶ 市場環境変化

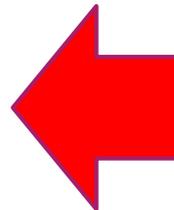


インターネット販売が増加 → 小売業POSに影響

によって、その固定資産の収益性が急激に低下する  
⇒この収益性の低下により、投資額の完全な回収が見込めなくなった状態(その資産から見定める 収益 < 費用)  
=減損

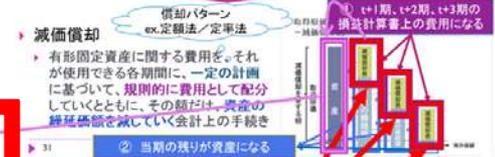


一般的な資産に対して、土地については、帳簿価額を増額させる処理が許容される場合がある  
⇒「土地再評価法」に基づく事業用の土地の時価評価



減損した場合の会計処理 (減損処理) とは？

▶ その場合には、固定資産からの回収可能価額の低下を反映させるように、帳簿価額を減額する処理 (= 減損処理) を行わなければならない

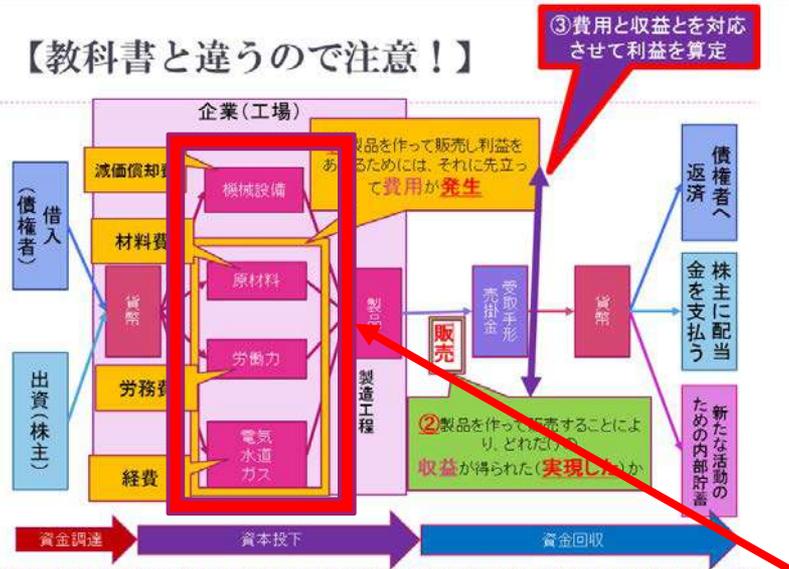


| 基準設定主体    | 会計基準  |
|-----------|---|
| FASB・IASB | 1990年代後半                                      |
| 企業会計基準審議会 | 2002年「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」<br>→2005年4月から |



# 土地再評価法とは？

【教科書と違うので注意！】



例えば、その他の要素にはどのような項目が計上されるのか？—土地再評価差額金

資産の減損

純資産とは？

|   |  |
|---|--|
| <p>株式会社の場合</p> <p>純資産(Net Assets) = 資産 - 負債</p> <p>純資産</p> <p>株主資本</p> <p>自己資本</p> <p>新株予約権</p> | <p>負債</p> <p>純負債(資本)</p> <p>連結</p> <p>株主資本</p> <p>自己資本</p> <p>純負債</p> <p>非支配株主持分</p> |
|---|--|

それに対して、期待した事業投資が期待通りにいかない場合が存在...減損

- 固定資産は、その後の
  - 技術革新
  - 市場環境変化

によって、その固定資産の収益性が急激に低下する  
⇒この収益性の低下により、投資額の完全な回収が見込めなくなった状態(その資産から見込める収益<費用)  
=減損

減損した場合の会計処理(減損処理)とは？

この場合には、固定資産からの回収可能価額の低下を反映させるように、帳簿価額を減額する処理(=減損処理)を行わなければならない

一般的な資産に対して、土地については、帳簿価額を増額させる処理が許容される場合がある

⇒「土地再評価法」に基づく事業用の土地の時価評価

22

## ● 土地再評価法

1. 1998年3月31日から2002年3月31日までの決算日に1回だけ実施することを条件として、企業が保有する事業用の土地のすべてを同時に時価評価し直す。
2. 帳簿価額との差額は税効果会計を適用した後の金額を、純資産の部に直接計上することを認めた。

財務会計Ⅱ第15回でやる予定

# 土地再評価差額金は、どのように会計処理されるのか？

純資産の部で、評価・換算差額の1項目として区分計上

## 純資産とは？

株式会社の場合

|    |             |
|----|-------------|
| 資産 | 負債          |
|    | 純資産<br>(資本) |

連結とは？①  
 一個別とは？ 個別財務諸表とは？  
 ・今までの財務会計1や財務会計2の議論は「個別」の「企業」の話  
 ・しかし、企業は、必ずしも単独で活動しているわけではない。  
 ・【理由】  
 ・経営の多角化  
 ・国際化の進展  
 ・中小企業は経営活動を行うためには、昔よりも、複数の企業と密接な関係  
 を維持しなければならないようになった。

▶ 純資産 (Net Assets) := 資産 - 負債

個別

連結

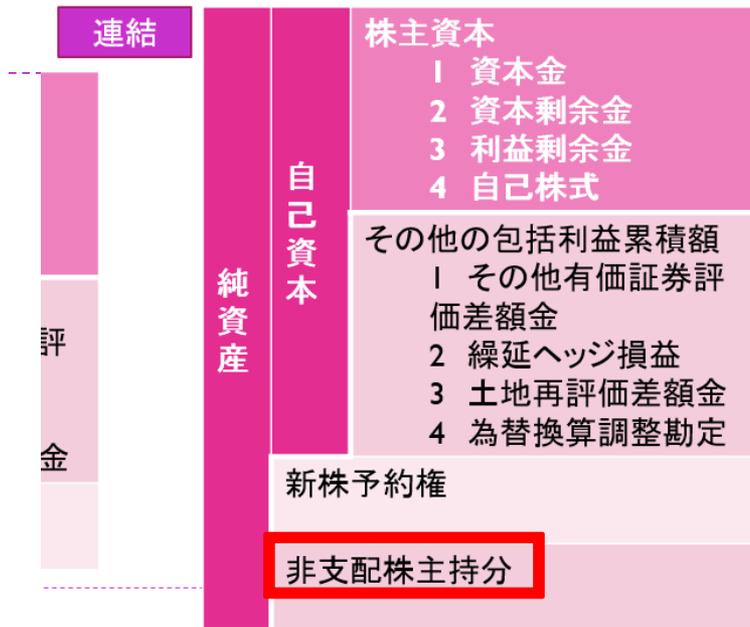
|            |      |                |
|------------|------|----------------|
| 純資産        | 自己資本 | 株主資本           |
|            |      | 1 資本金          |
|            |      | 2 資本剰余金        |
| 3 利益剰余金    |      |                |
| 4 自己株式     |      |                |
| 純資産        | 自己資本 | 評価・換算差額等       |
|            |      | 1 その他有価証券評価差額金 |
|            |      | 2 繰延ヘッジ損益      |
| 3 土地再評価差額金 |      |                |
| 新株予約権      |      |                |

|            |      |                |
|------------|------|----------------|
| 純資産        | 自己資本 | 株主資本           |
|            |      | 1 資本金          |
|            |      | 2 資本剰余金        |
| 3 利益剰余金    |      |                |
| 4 自己株式     |      |                |
| 純資産        | 自己資本 | その他の包括利益累積額    |
|            |      | 1 その他有価証券評価差額金 |
|            |      | 2 繰延ヘッジ損益      |
| 3 土地再評価差額金 |      |                |
| 4 為替換算調整勘定 |      |                |
| 新株予約権      |      |                |
| 非支配株主持分    |      |                |

× 払込資本の修正項目  
○ 未実現利益

- × 配当金の支払財源  
→ 再評価差額金の取崩しは、以下の場合のみ可
  - 土地の売却
  - 土地の評価減
  - 自己株式の消却財源

# 非支配株主持分とは？



## 非支配株主持分とは？

▶ 親会社が子会社の発行している株式の全部を取得していない場合



この場合...

▶ 投資勘定と相殺される子会社の資本勘定＝親会社の持分比率に相当する部分

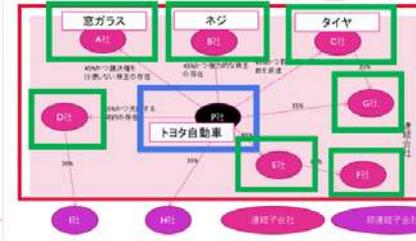
▶ 非支配株主の持分に相当する残りの子会社資本 → 連結上、株主資本から控除され、非支配株主持分(純資産の部・その他の要素)の勘定に振り替え



## 連結とは？①

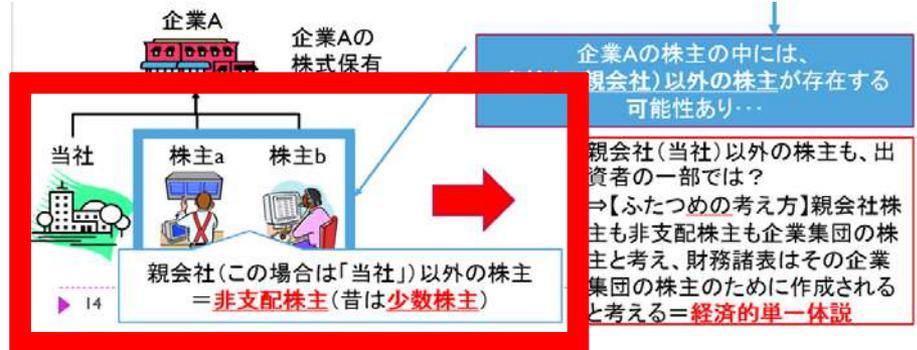
### －個別とは？個別財務諸表とは？

- ▶ 財務会計Ⅰの議論：(個別の)一企業の話
  - ▶ しかし、企業は、必ずしも単独で活動しているわけではない。
    - ▶ 【理由】
      - ▶ 経営の多角化
      - ▶ 国際化の進展
- 企業が経営活動を行うためには、昔よりも、複数の企業と綿密な関係を維持しなければならない。



※これら個別企業ごとに公表される財務諸表＝個別財務諸表

▶ 2



親会社(この場合は「当社」)以外の株主＝非支配株主(昔は少数株主)

親会社(当社)以外の株主も、出資者の一部では？  
 ⇒【ふたつめの考え方】親会社株主も非支配株主も企業集団の株主と考え、財務諸表はその企業集団の株主のために作成されると考える＝経済的単一体説

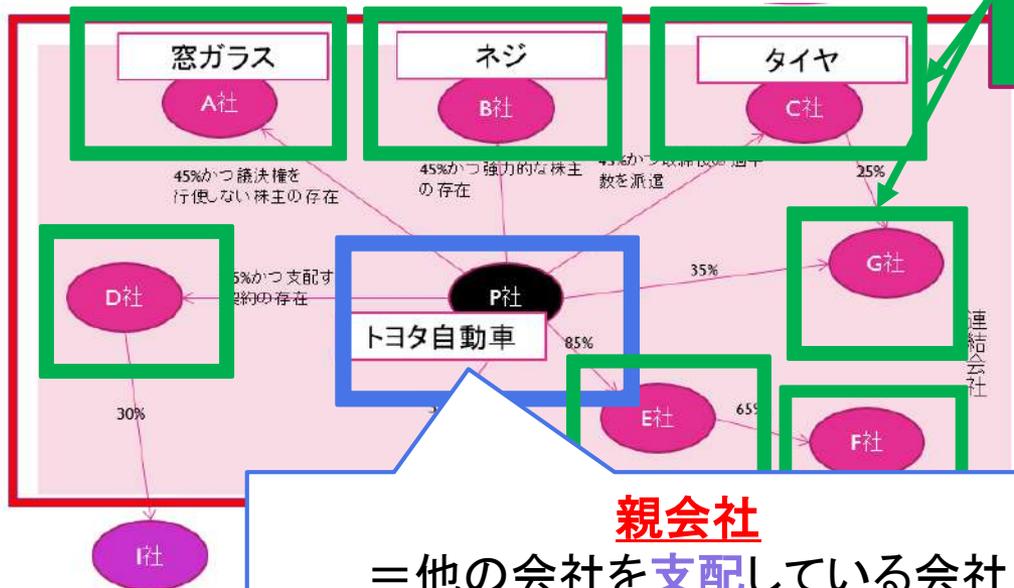
▶ 14

# 連結とは？③—個別に対して

▶ 財務諸表とは、一定期間の企業の経営活動(経営成績や財政状態等)を明らかにするために作成される書類

⇒Q:では、複数の企業と綿密な関係を維持しながら続けている企業活動を、財務諸表に反映させるためには？

A: 連結財務諸表の必要性



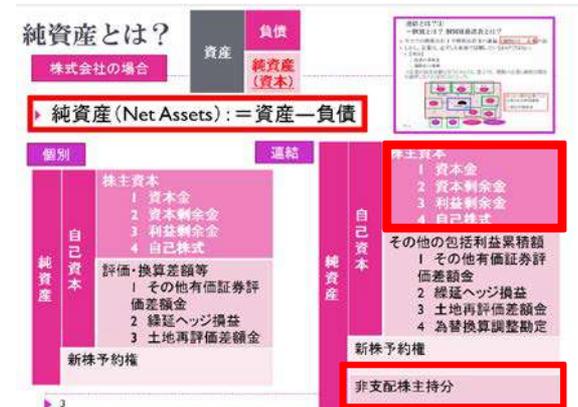
# 非支配株主持分とは？

- ▶ 親会社の子会社の発行している**株式の全部**を取得して**いない**場合



この場合...

- ▶ 投資勘定と相殺される子会社の資本勘定 = 親会社の持分比率に相当する部分
- ▶ 非支配株主の持分に相当する残りの子会社資本 → 連結上、**株主資本から控除**され、**非支配株主持分**(純資産の部・その他の要素)の勘定に振り替え

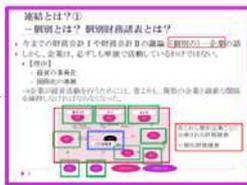


# 純資産とは？



株式会社の場合

純資産  
(資本)



▶ 純資産 (Net Assets) := 資産 - 負債

| 個別  | 連結  |
|---|---|
| <p>株主資本</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 資本金</li> <li>2 資本剰余金</li> <li>3 利益剰余金</li> <li>4 自己株式</li> </ol> <p>評価・換算差額等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 その他有価証券評価差額金</li> <li>2 繰延ヘッジ損益</li> <li>3 土地再評価差額金</li> </ol> <p><b>新株予約権</b></p> | <p>株主資本</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 資本金</li> <li>2 資本剰余金</li> <li>3 利益剰余金</li> <li>4 自己株式</li> </ol> <p>その他の包括利益累積額</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 その他有価証券評価差額金</li> <li>2 繰延ヘッジ損益</li> <li>3 土地再評価差額金</li> <li>4 為替換算調整勘定</li> </ol> <p><b>新株予約権</b></p> <p>非支配株主持分</p> |

# 残ったのは新株予約権... 新株予約権とは、何か？

- ▶ 新株予約権: 決められた価格で会社の株式を引き受ける権利 (オプション)
  - ▶ **ストック・オプション**
  - ▶ 新株予約権付社債 (ワラント債・転換社債)

## デリバティブとは？③-オプション取引とは？



▶ オプション取引: 将来に一定の価格で特定の金融資産を買う権利または売る権利を現時点で売買し、権利の買い手はその権利を行使してもよい取引

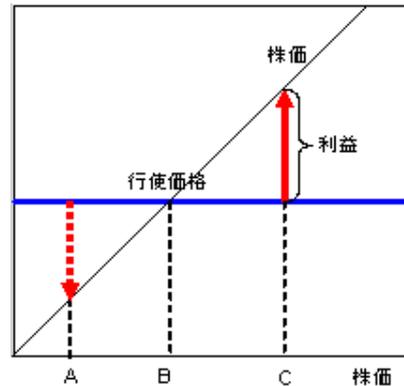


詳しくは、  
デリバティブ論へ

# 【参考】 オプションとは？

## ▶ オプションが行使される条件とは？

- a. イン・ザ・マネー (C) : 株価  $>$  行使価格  $\Rightarrow$  オプション行使
- b. アット・ザ・マネー (B) : 株価 = 行使価格
- c. アウト・オブ・ザ・マネー (A) : 株価  $<$  行使価格  
 $\Rightarrow$  この状態が続くと、オプション消滅

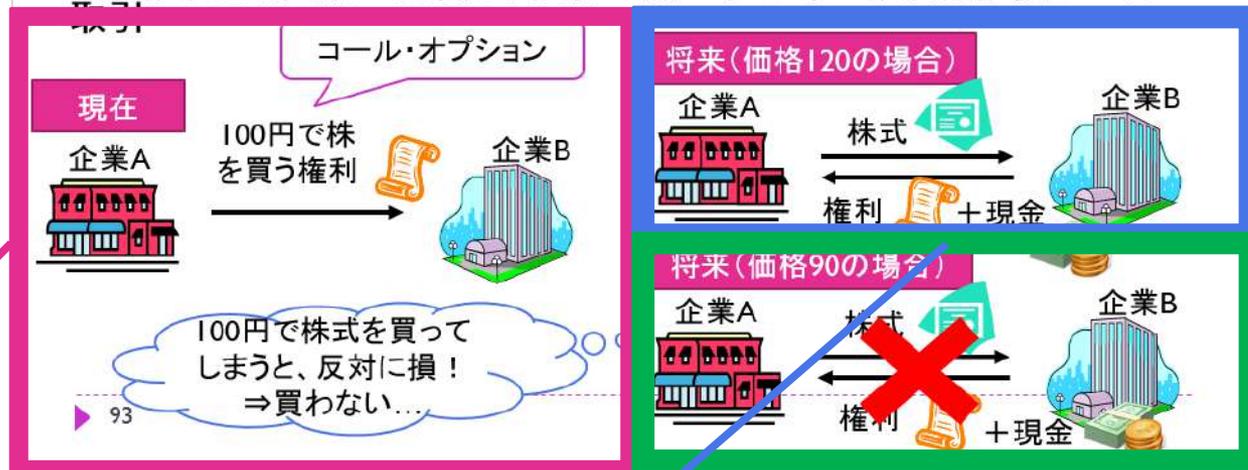


権利を行使する際には、オプション料を支払わなければならない  
 $\Rightarrow$  株式を購入した方がオプション料分安くなるため、オプションが行使されることはない

【出典】<http://www.tez.com/blog/archives/000208.html>

# 新株予約権に関する取引の流れとは？

▶ オプション取引: 将来に一定の価格で特定の金融資産を買う権利または売る権利を現時点で売買し、権利の買い手はその権利を行使してもよい



現在  
(付与日)

株式交付

将来  
(権利行使日)

一定期間の間に株価が低迷すると、権利行使されない cf. 前のスライド

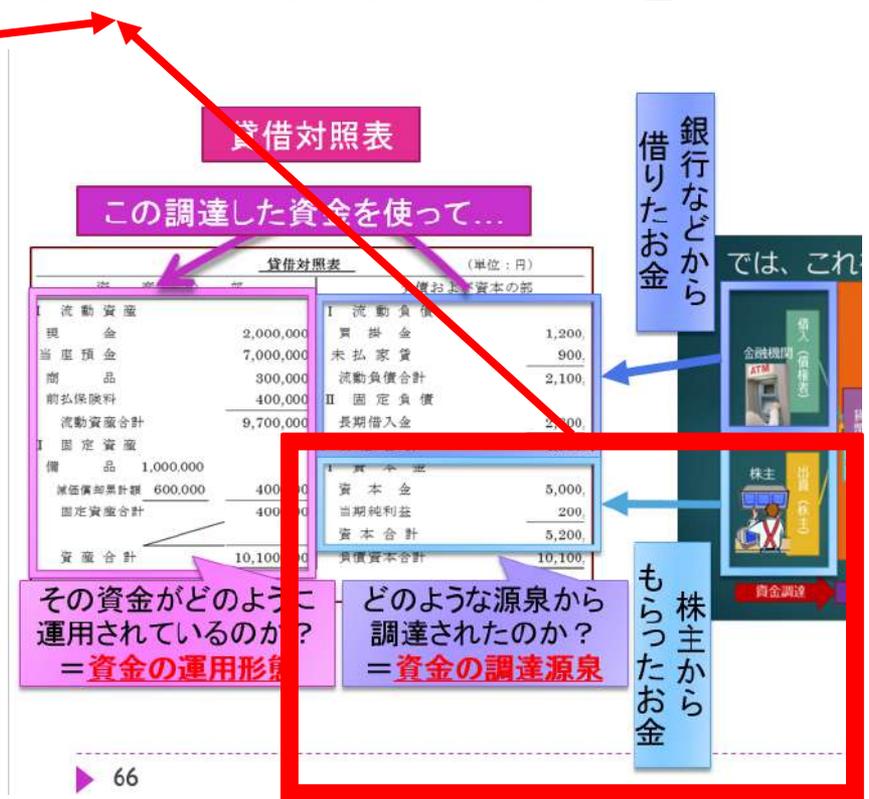
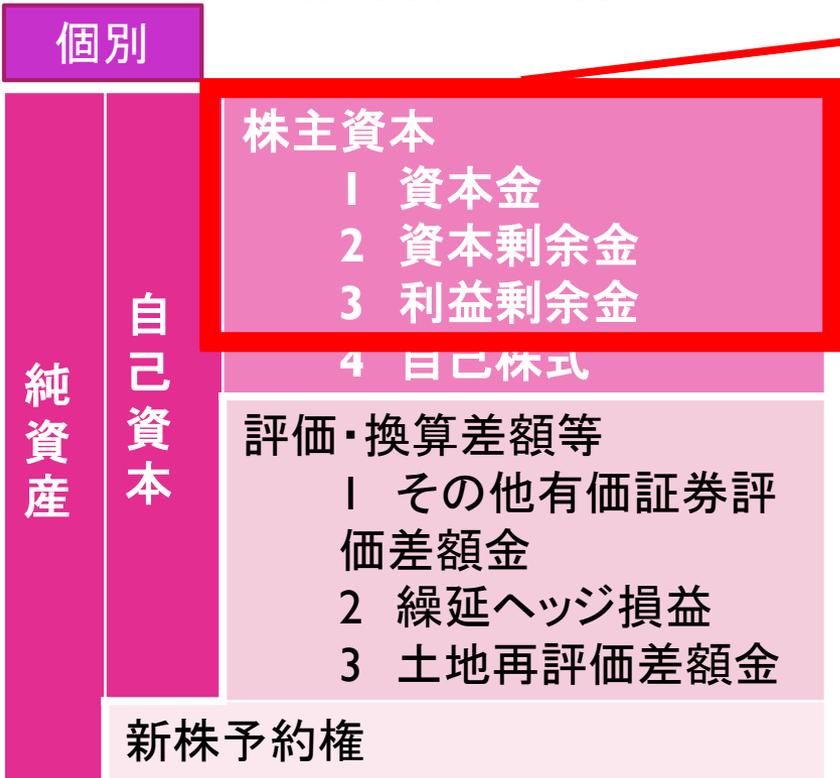
権利行使期間

# では、新株予約権の会計処理とは？ — 純資産と株主資本とは何か？



▶ 純資産 (Net Assets) := 資産 - 負債

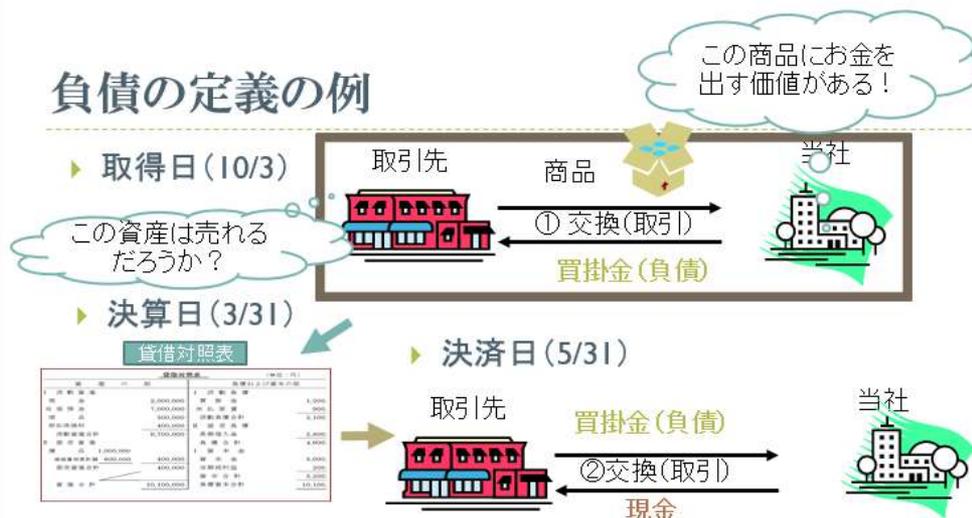
▶ 株主資本: 純資産のうち、報告主体である株主 (連結財務諸表の場合は親会社株主) に帰属する部分をいう



# では、新株予約権の会計処理とは？ 新株予約権は、どこに計上されるのか？

- ▶ では、新株予約権（株式を将来割安で購入する権利）は、負債の部と純資産の部のいずれに計上されるのか？
- ▶ 負債の定義：第三者に**現金またはその同等物**を引き渡す義務  
⇒ スtock・オプション取引では、現金またはその同等物は変動しない **= 負債の定義には合致しない**

## 負債の定義の例



### [概念フレームワーク上の定義]

過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している**経済的資源**を**放棄**もしくは**引き渡す義務**、またはその同等物

# では、新株予約権の会計処理とは？ 新株予約権は、どこに計上されるのか？

- ▶ では、新株予約権は、純資産の部に計上されるのか？

新株予約権者は、権利行使して株式が交付されるまで、**まだ株主になっていない**

## 純資産と株主資本とは何か？

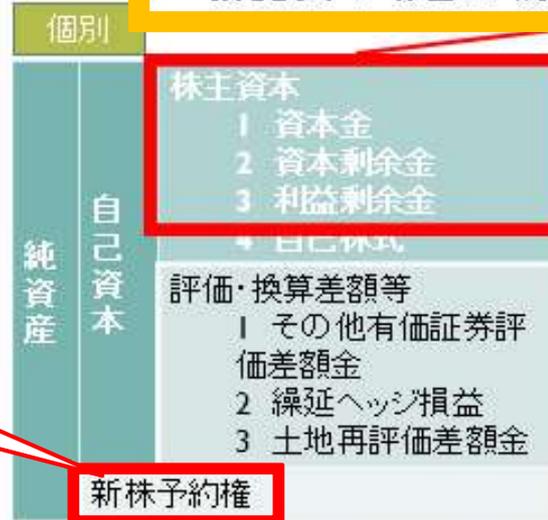


▶ 純資産 (Net Assets) := 資産 - 負債

▶ 株主資本: 純資産のうち、報告主体である株主(連結財務諸表の場合は親会社株主)に帰属する部分をいう

権利行使されるまでは、**純資産のその他の要素**の中で計上

↓  
株式が**実際に交付された**時点で**株主資本**へ(資本金 / 資本剰余金)



# では、新株予約権が行使されなかった（失効）時の処理とは？

- ▶ 前のスライドのように、**新株予約権**は、**株式を将来割安で購入すべく予約する権利**

⇒ 権利行使される**までは**、**仮勘定として純資産のその他の要素**に計上し、**株式が交付**された時点で、**株主資本に計上**する。



- ▶ **株価が低迷等**の理由により、**権利が失効した場合**
- ▶ **株式が交付されないこと(オプションの保有者が株主にならないこと)が決まったので**、**純資産の部には計上**しておけない。

⇒ **新株予約権勘定を、当期の特別利益(新株予約権戻入益)へ戻し入れる。**

では、新株予約権は、どこに計上されるのか？

- ▶ では、株式報酬費用の相手勘定は、純資産の部に計上されるのか？

新株予約権者は、権利行使して株式が交付されるまで、まだ株主になっていない

純資産と株主資本とは何か？

純資産 (Net Assets) := 資産 - 負債

株主資本: 純資産のうち、報告主体である株主(連結財務諸表の場合は親会社株主)に帰属する部分をいう

権利行使されるまでは、純資産のその他の要素の中で計上

↓

株式が実際に交付された時点で株主資本へ(資本金/資本剰余金)

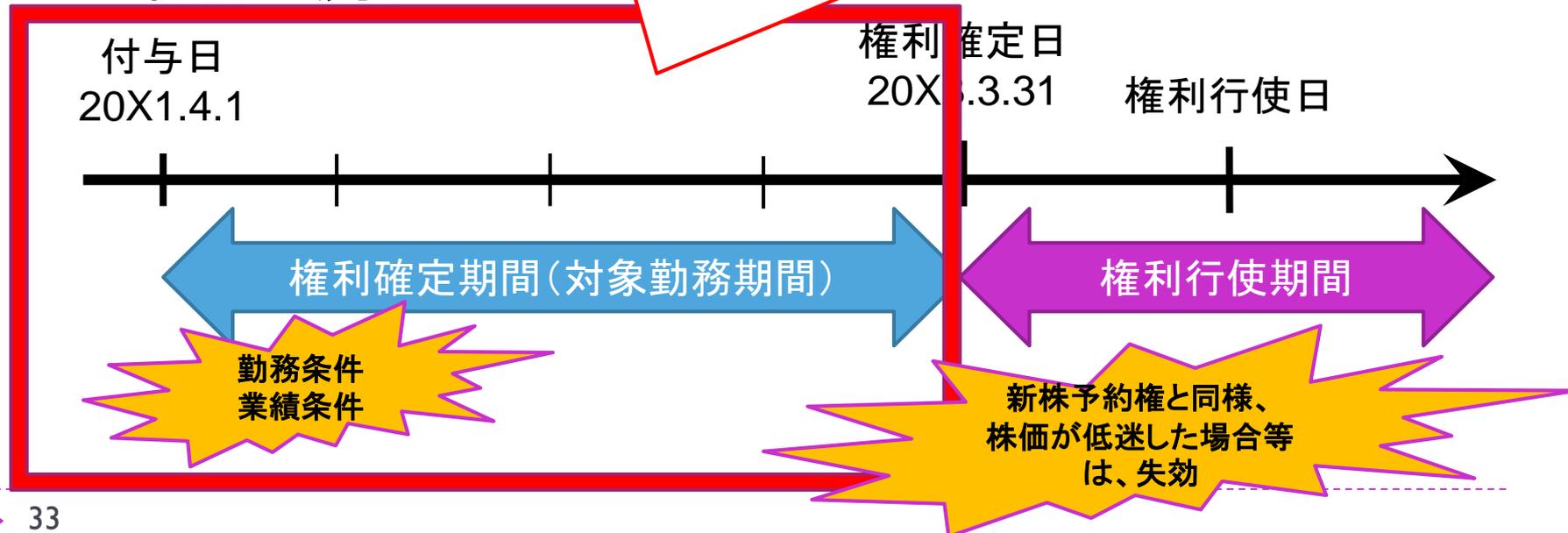
新株予約権

# ストック・オプションとは？

- ▶ スtock・オプション (Stock Options; SO) とは
  - ▶ ある一定の期間にわたりあらかじめ定められた価格で既定の株式を購入する権利 (ワラント・新株予約権) を付与する契約
  - ▶ 一般的に、報酬の一形態として従業員等に付与

報酬として付与されているので、従業員からサービスが提供されていることになる

## ▶ SO取引の流れ



# ストック・オプションの会計処理とは？①

## ストック・オプションとは？

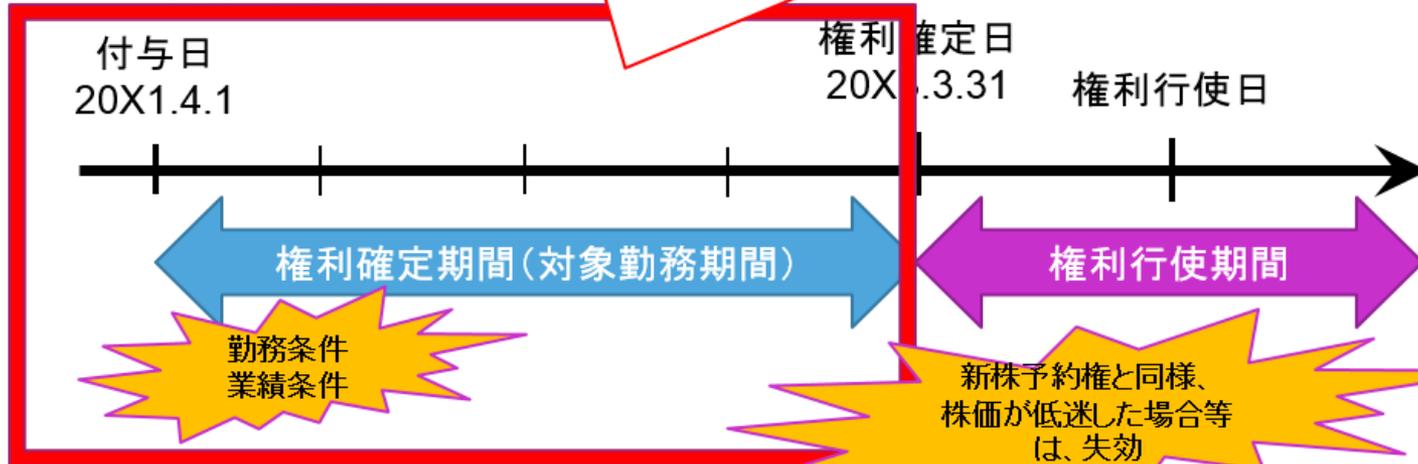
では、増えたこの部分の会計処理は？

ストック・オプション (Stock Options; SO) とは、一定の期間にわたりあらかじめ定められた価格で既定の数の株式を認購する権利 (ワラント・新株予約権) を付与する契約

一般的に、報酬の一形態として従業員等に付与

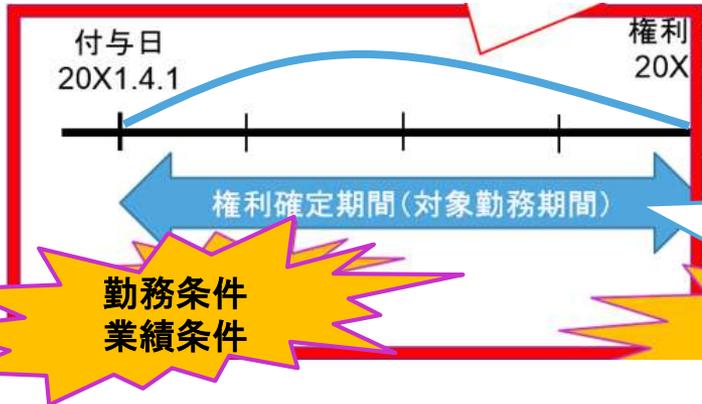
報酬として付与されているので、従業員からサービスが提供されていることになる

SO取引の流れ



43

# ストック・オプションの会計処理とは？②

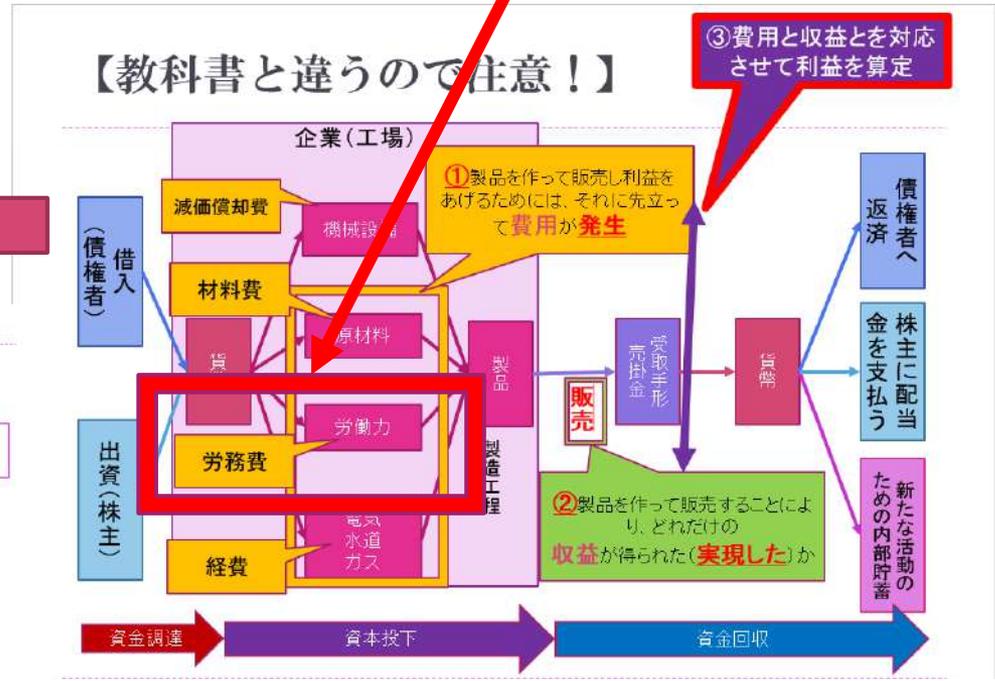
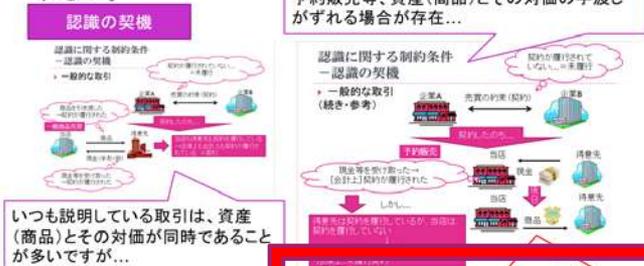


- 報酬として付与されているので、従業員からサービスが提供されていることになる
- ⇒ サービスが費消されていることに伴って費用が計上

Q: では、複数期間にまたがる報酬なので、前払費用が生じるのか？

## 財務諸表における認識とは？

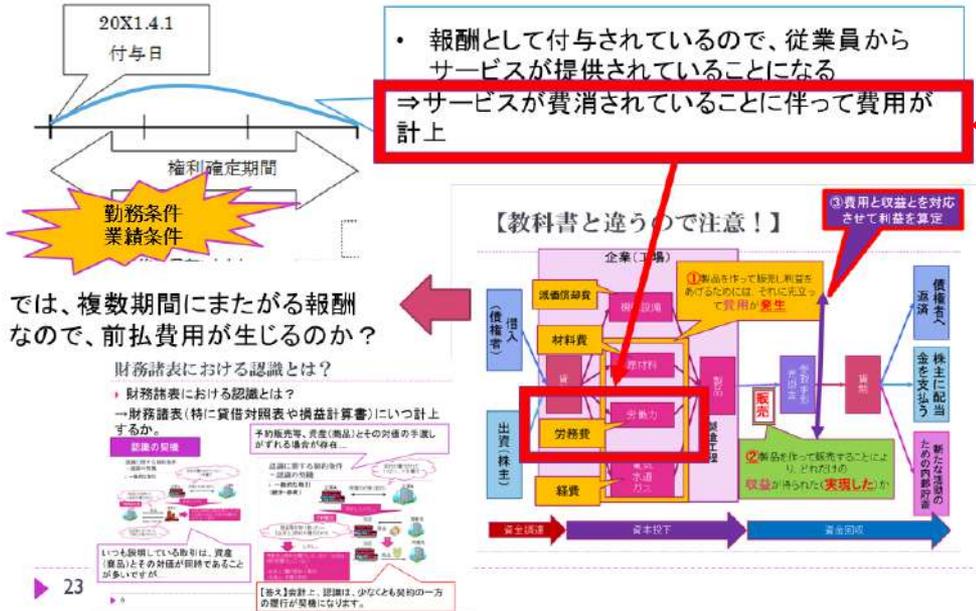
▶ 財務諸表における認識とは？  
→ 財務諸表(特に貸借対照表や損益計算書)にいつ計上するか。



【答え】会計上、認識は、少なくとも契約の一方の履行が契機になります。

A: 計上されない

# ストック・オプションの会計処理とは？③



では、その相手勘定は？  
費用 × × / ? × ×

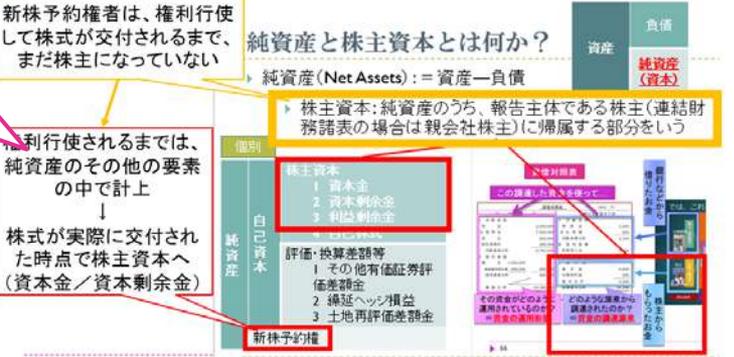
では、新株予約権の会計処理とは？  
新株予約権は、どこに計上されるのか？

▶ では、新株予約権は、純資産の部に計上されるのか？

ストック・オプションが無事権利行使される確率は、ただの新株予約権より下がるものの…  
「将来株式を割安で購入できる権利」という面では、新株予約権と共通



ほかの部分(不行使による権利失効時とう)は、新株予約権の会計処理と同じ

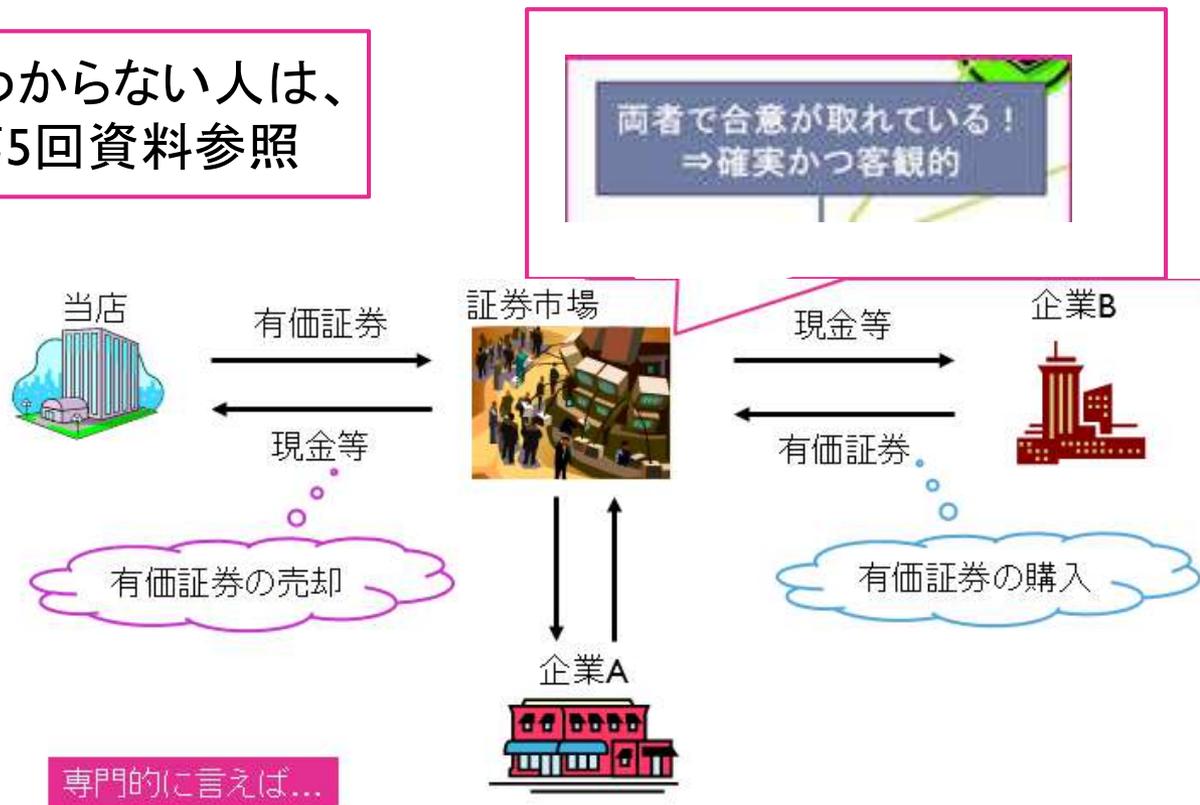


▶ 36 ※ただし、働いた事実は変わらないので、報酬費用は取り消さない

# 【参考】デリバティブ／ストック・オプション等は、いくらで測定されるのか？①

- ▶ **市場価格** (**時価・公正価値**とも呼ばれる)：特定の資産について、**流通市場**で成立している価格

流通市場がわからない人は、証券論の第5回資料参照



# 【参考】デリバティブ／ストック・オプション等は、いくらで測定されるのか？②

では、どうやって算定するか？

この価格は存在しない

【参考】デリバティブ／ストック・オプション等は、いくらで測定されるのか？①

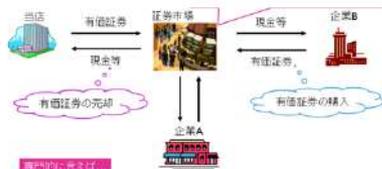
先週の演習問題資料

財務諸表における測定とは？

市場価格(時価・公正価値とも呼ばれる): 特定の資産について、流通市場で成立している価格

流通市場がわからない人は、証券論の第5回資料参照

両者で合意が取れている！  
⇒ 確実かつ客観的

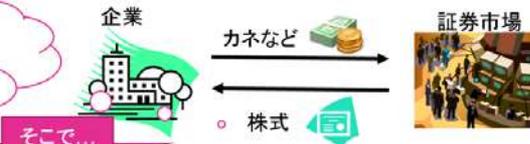


ということは...

デリバティブ取引(先物取引やオプション取引など)は相対取引  
＝(流通)市場で取引されていない

## デリバティブとは？②－先物取引とは？

でも、市場で取引をする  
とリスクが高い...  
どうしたものか...



▶ 先物取引: 国債などの金融資産を、将来に受け渡すときの価格を前もって現時点で契約しておく取引

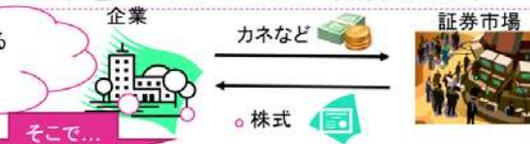
値上がったけど、約束した価格で買えるので安心!



将来、いくらになるかわからない...

## デリバティブとは？③－オプション取引とは？

でも、市場で取引をする  
とリスクが高い...  
どうしたものか...



▶ オプション取引: 将来に一定の価格で特定の金融資産を買う権利または売る権利を現時点で売買し、権利の買い手はその権利を行使してもよい取引



100円で株式を買ってしまうと、反対に損!  
⇒ 買わない...

【参考】 金融商品の中には、には、  
市場がないものも… **公正価値**とは？

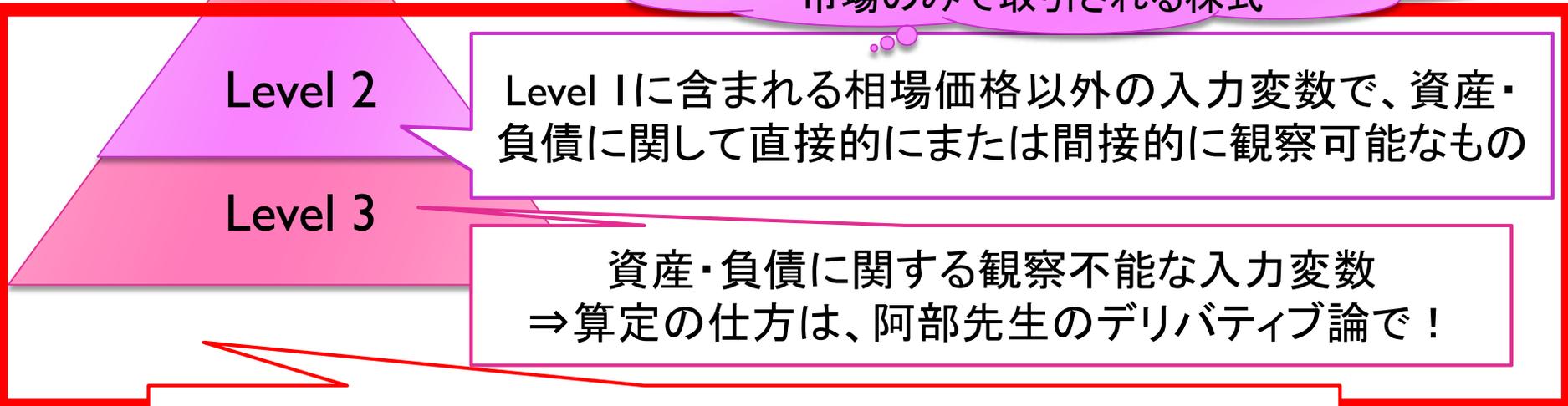
|              | 過去            | 現在                           | 将来        |
|--------------|---------------|------------------------------|-----------|
| (市場における)取引価格 | 取得時の歴史的原価     | 時価<br>(再調達原価<br>または<br>売却価格) | 約定された売買価格 |
| 取引価格以外の評価額   | 資産等を取得した過去の時点 | 時価の推定値                       | 決済価格      |
|              |               |                              | 割引現在価値    |

- ▶ 通常取引において、資産を売却したとすれば受け取るはずの金額、負債を移転したとすれば支払うはずの金額

ここが「時価」  
(売却価格)

同一資産または負債の活発な市場における相場価格(調整なしのもの)のうち、報告企業が測定日に入手可能なもの

例: 開発途上国など活発でない市場のみで取引される株式



Level 1に含まれる相場価格以外の入力変数で、資産・負債に関して直接的にまたは間接的に観察可能なもの

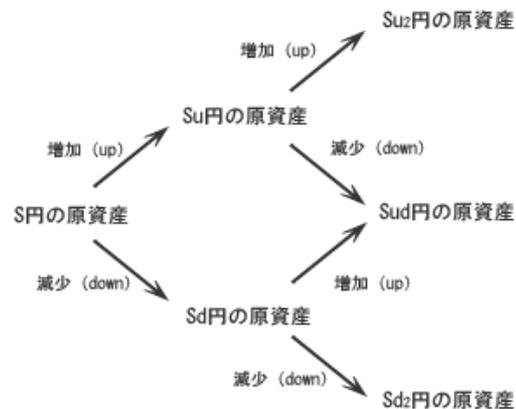
資産・負債に関する観察不能な入力変数  
⇒算定の仕方は、阿部先生のデリバティブ論で！

というわけで、ココを使います！（特にLevel3）

# 【参考】デリバティブ／ストック・オプション等は、いくらで測定されるのか？③

## ▶ こんな算定式が使われます...

### ▶ 二項モデル



興味がある人は、  
デリバティブ論へ

<http://oss.timedia.co.jp/show/column/column/rp/%E4%BE%A1%E6%A0%BC%E3%83%A2%E3%83%87%E3%83%AB%E3%83%BC%E4%BA%8C%E9%A0%85%E3%83%A2%E3%83%87%E3%83%AB%EF%BC%88%EF%BC%91%EF%BC%89>

### ▶ ブラック・ショールズ・モデル

$$c = S_0 e^{-dt} N(d_1) - K e^{-rt} N(d_2)$$

$$d_1 = \frac{\ln(S_0 / K) + (r + \sigma^2 / 2)T}{\sigma \sqrt{T}}, d_2 = d_1 - \sigma \sqrt{T}$$

$c$ : コールオプションのプレミアム,  $N(d_1)$ : 標準正規分布の累積密度関数

$S_0$ : 評価時の株価,  $K$ : 権利行使価格

$r$ : リスクフリーレート,  $T$ : 満期までの期間 (年),  $\sigma$ : ボラティリティ

[http://www.yenbridge.net/library/library\\_print.php?i=23](http://www.yenbridge.net/library/library_print.php?i=23)

このように、リスクから解放されておらず、純利益には参入できない資産の評価額を計上するために、その他の包括利益が存在するわけです…。

次のスライドの  
売買目的有価証券が、  
その例

資産・負債の価値変動を確定したキャッシュとみなす場合

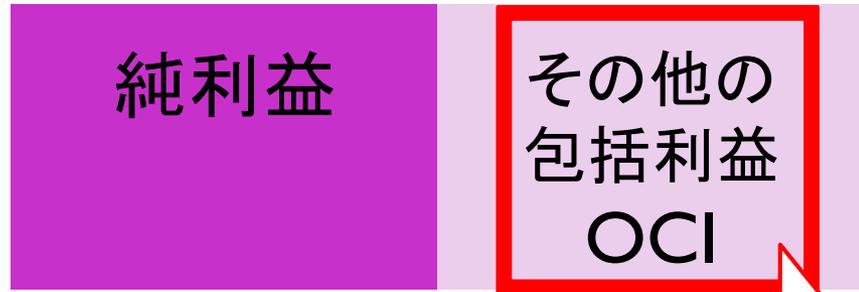


②リサイクリング

その他  
有価証券

包括利益

①



資産・負債の価値変動を  
確定したキャッシュとみ  
なさない場合

②

すぐに市場で  
売れない場合

Other Comprehensive  
Income

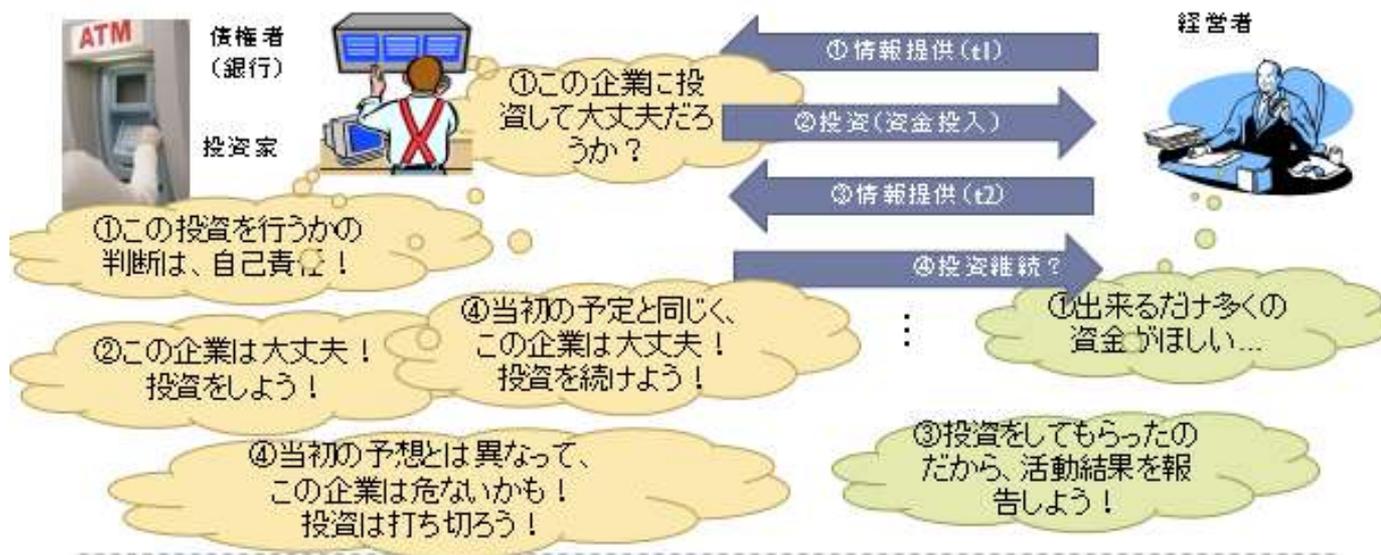
# 【第2章の復習】 包括利益は、「投資家による企業価値評価」に資する情報といえるのだろうか？

具体的には・・・  
「投資家による企業価値評価」  
※経営分析・企業財務論Ⅱ

## 財務諸表の役割—情報提供機能①

### 2. (市場への) 情報提供機能

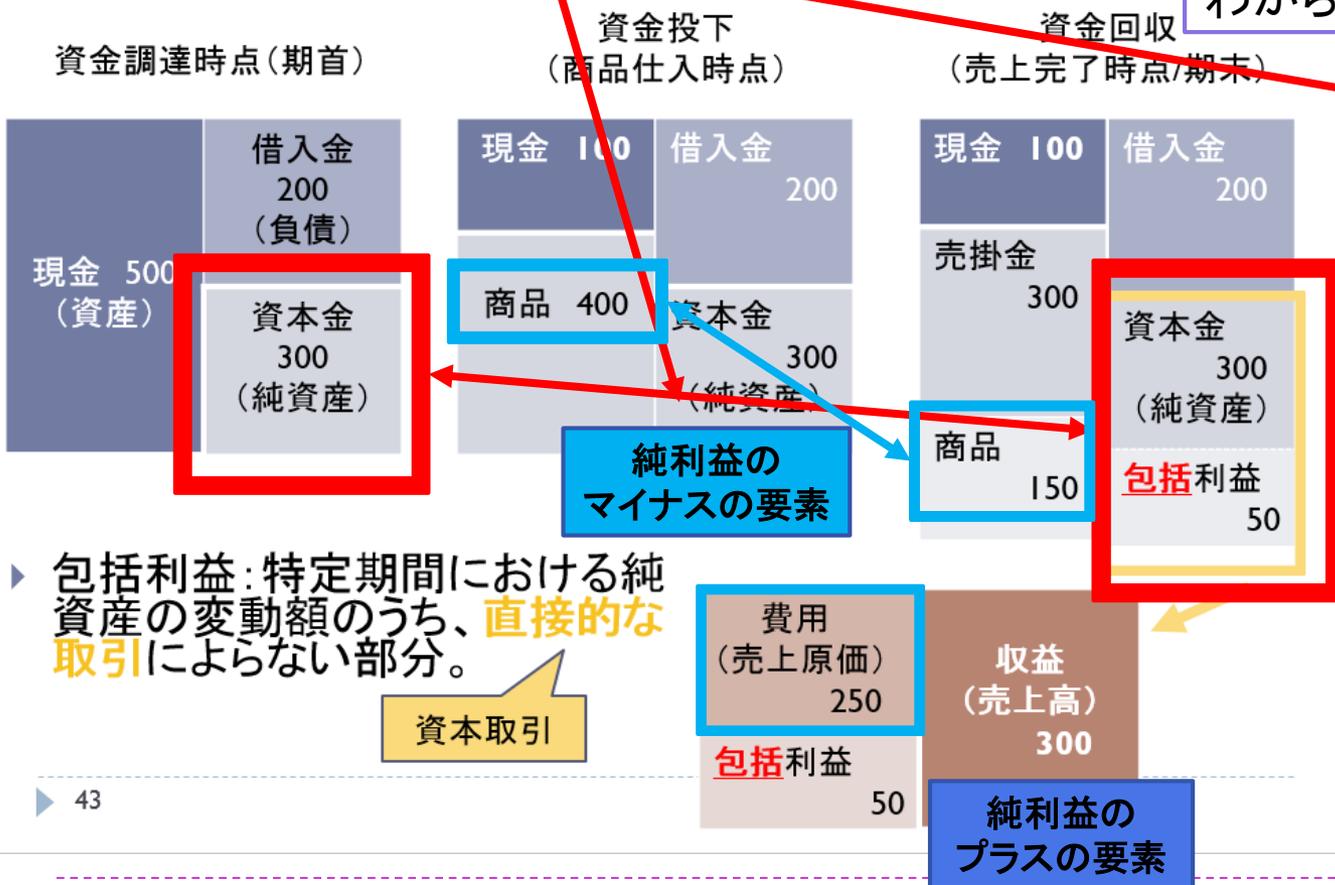
- ▶ 利害関係者は、企業が提供する会計情報を利用して自らの意思決定を行う。



# 【第2章の復習】 包括利益に情報価値はあるのか？

企業所有者との資本取引による分を除いた、  
純資産の期間変動＝包括利益

たとえば  
・商品売って儲けたのか  
・株式に投資して儲けたのか  
等の情報は包括利益からはわからない



期首と期末の純資産  
が持つ以上の情報  
価値はない

包括利益を加工して  
企業価値評価という  
目的に合った利益情  
報を導かなければなら  
ない

▶ 包括利益: 特定期間における純資産の変動額のうち、**直接的な取引**によらない部分。

それでも、「現在は、金融商品（金融資産・金融負債）は、なるべく統一的に処理した方がよい」と考えられています…。

| 市場価格の変動を期待  | 金融資産   | 非金融資産                             |
|---|--|-----------------------------------|
| <b>金融投資</b><br>無形の価値を含まない<br>→市場価格の変動を期待<br>→資産や負債の市場価格の変動＝リスクから解放された投資の成果  | ・売買目的有価証券<br>・デリバティブ<br>など                   | ・投機目的で保有する不動産                     |
| <b>事業投資</b><br>無形の価値を含む<br>→事業からの成果を期待<br>→事業から獲得したキャッシュがリスクから解放された投資の成果になる | ・子会社株式<br>・関連会社株式<br>・営業債権<br>(売掛金・手形)<br>など | ・資本設備<br>・在庫品(棚卸資産)<br>など通常の事業用資産 |

そこで、その他有価証券も、取得原価のままではなく、毎期の株価等の変動を用いて処理する訳です。

そんなわけで、純利益には参入できない資産の評価額を計上するために、その他の包括利益が存在するわけです…。

売買目的有価証券が、  
その例

資産・負債の価値変動を確定したキャッシュとみなす場合

資産

切り上げ分

②リサイクリング

その他  
有価証券

包括利益

①

純利益

その他の  
包括利益  
OCI

資産・負債の価値変動を  
確定したキャッシュとみ  
なさない場合

②

すぐに市場で  
売れない場合

Other Comprehensive  
Income